資料6

地方公共団体及び鉄道事業者に対するアンケートの実施について

国土交通省

鉄道事業者及び地方公共団体に対するアンケート概要①

国土交通省

アンケートの目的

1. 都市鉄道に係る課題等
　答申の柱となる政策課題の検討材料とするため、地方公共団体及び鉄道事業者が認識している都市鉄道に係る課題や取組方針を把握する。

2. 事業の提案
　答申に位置付ける事業の検討材料とするため、地方公共団体及び鉄道事業者に対し、東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する小委員会への路線の新設や既設路線の改良の提案を求める。

アンケートの対象

区域の一部に東京圏（東京都心部を中心とする概ね半径50km圏内）を含む以下の地方公共団体、鉄道事業者（軌道経営者を含む）

1. 地方公共団体（都県及び政令指定市）
　茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市

2. 鉄道事業者（全ての鉄道事業者）
　〇JR（東日本）
　〇大手民鉄（東武、西武、京成、小田急、京王、東急、京急、相鉄、東京メトロ）
　〇準大手民鉄（新京成）　〇公営地下鉄（都交、横浜市交）
　〇中小民鉄（関鉄、流鉄、北総、芝山、東葉高速、成田空港高速、成田高速、東京臨海、埼玉高速、TX、江ノ電、横浜高速）
　〇モノレール（東京モノ、多摩都市モノ、千葉都市モノ、湘南モノ、舞浜リゾートライン）
　〇新交通システム（山万、埼玉新都市交通、ゆりかもめ、横浜シーサイドライン）

鉄道事業者及び地方公共団体に対するアンケート概要②

国土交通省

アンケート項目

都市鉄道に係る課題等

地方公共団体

○都市づくりに係る課題と方向性

○交通に係る課題と方向性

鉄道事業者

○東京圏の発展への貢献についての考え方

地方公共団体・鉄道事業者共通

○都市鉄道に係る課題

（1）災害等のリスクへの対応や鉄道の安全確保に向けた課題と取組の方向性
（災害対策、鉄道施設の老朽化対策、踏切対策など）

（2）快適で安定した鉄道サービス提供に向けた課題と取組の方向性
（混雑緩和、列車遅延対策、運行情報の提供など）

（3）誰にも利用しやすい都市鉄道の実現に向けた課題と取組の方向性
（高齢者等の利用者の使いやすさの向上、サービス向上のための技術活用、駅や車内の空間の質向上など）

（4）都市の国際競争力強化に向けた課題と取組の方向性
（国際空港、新幹線、中央リニア新幹線へのアクセス強化など）

（5）観光立国に向けた課題と取組の方向性
（外国人等の利便性向上、主要観光地へのアクセス強化など）

（6）まちづくりと鉄道の連携に向けた課題と取組の方向性
（地域特性に応じたまちづくりと鉄道の連携のあり方（LRT導入など）、駅の拠点性向上、交通モード間の連携など）

（7）環境負荷低減の推進に向けた課題と取組の方向性
（車両や鉄道施設の省エネ・省CO2化、公共交通利用促進）

（8）2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた課題と取組の方向性

○自由記述（制度要望等）

事業の提案

地方公共団体・鉄道事業者共通

○提案を受ける事業の対象

（1）路線の新設
（高速鉄道及びモノレール、新交通システム、路面電車（LRT含む）の新設及び延伸、並びに貨物線の旅客化）

（2）既設路線の改良等
（相互直通運転化、複線化、複々線化、新駅設置、乗り継ぎ経路改善、ホーム増設、ホーム・通路・コンコースの拡張、配線変更）

○提案事業ごとの質問項目

（1）事業の概要

（2）事業に関連する政策課題と関連する理由

（3）18号答申路線であって未整備路線についての考え方
（未整備の要因と今後の整備の見通し）

（4）事業に対する地方公共団体の関与についての考え方

（5）費用対効果分析、採算性分析
（分析の前提と分析結果）

（6）サービスレベル、概算事業費、図面類　等
（需要推計及び評価に必要なデータ）

その他

地方公共団体

○開発計画の概要（需要推計に必要なデータであるため）

今後のスケジュール

平成27年４月	地方公共団体及び鉄道事業者へアンケート発出
６月末	アンケート提出期限
７月～９月	ヒアリング